

[10] パプアニューギニア

1. パプアニューギニアの概要と開発課題

(1) 概要

パプアニューギニア（以下、「PNG」）は、太平洋島嶼国中最も広い国土と多数の人口を有し、かつ資源にも恵まれ、1975年の独立以来、域内における中心的国家の一つである。2002年6～7月に実施された総選挙の結果、野党国民同盟党（NA:National Alliance）を中心とする連立与党が発足し、独立の際に初代首相を務め、「建国の父」として国民の人気も高いソマレ首相が4度目の首相就任を果たした。

ソマレ首相は、施政方針演説において、(イ)グッド・ガバナンスの確保、(ロ)マクロ経済の安定化、(ハ)民間投資・競争を一層促進するための輸出主導型の経済成長、(ニ)人材育成を通じた農村開発、貧困削減、生活水準の向上、を政府の主要目標に掲げ、経済・社会回復を促進し、政治・行政システムを強化する考えを表明した。

1988年末に発生したブーゲンビル島における分離独立運動の中で、ブーゲンビル独立派とPNG政府軍との間で武力衝突が繰り返されたが、2001年にPNG政府と分離独立派との間で「ブーゲンビル和平合意」が署名され、武器回収と処分が進められた。また、2004年12月にはブーゲンビル自治憲法が発効し、2005年5月、自治政府創設のための選挙が行われた。

経済面では、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造を有し、一次産業を主体としている。主要輸出品は、金、銅、石油、木材等であり、特に、主要鉱産物は輸出額の約6割を占めている。主な輸出相手国は、オーストラリア、我が国、中国、ドイツ等であり、主な輸入相手国は、オーストラリア、米国、シンガポール、ニュージーランド等である。

外交面では、オーストラリア及び太平洋島嶼国との協力関係重視を基本としつつも、オーストラリア政府の強い影響下から諸外国との関係緊密化へと多角化を進めてきている。1993年11月、同国は、アジア太平洋経済協力（APEC）への正式参加が認められ、太平洋島嶼国はもとより、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国や東アジア諸国との関係強化を図っている。しかしながら、悪化する法秩序問題、経済・財政状況等に対処するため、2003年12月、PNGとオーストラリアとの年次閣僚フォーラムにおいて、2004年から5年間を目途に、オーストラリア人警察官約210名の受入やオーストラリア人公務員のPNG政府への派遣が決定された（総額8億5,000万オーストラリア・ドル）。同計画はECP（Enhanced Cooperation Program）と称されるものであるが、2005年5月、PNG最高裁によりECPは違憲であるとの判決が下され、オーストラリア人警察官はオーストラリアへ帰国した（オーストラリア人公務員は、引き続きPNGで勤務を継続）。

我が国との関係では、独立以来、友好関係を構築している。経済面では、我が国は、PNGにとり第2位の輸出相手国（第1位はオーストラリア）となっている。2005年は、PNG独立30周年と同時に、日・PNG国交樹立30周年という記念すべき年となり、2月にソマレ首相が我が国への公式実務訪問を行った他、PNGでは、9月に独立30周年記念式典、10月にPIF総会及び域外国対話が行われた。

(2) PNG政府中期開発計画

ソマレ政権は2004年11月、「中期開発戦略（2005－2010）」を国会で採択し、同計画の支出先項目への戦略的な予算配分を行い、費用対効果の高い開発を目指すこととした。同計画の7つの支出優先項目は、(イ)輸送インフラの復興と維持・管理、(ロ)収入機会の向上、(ハ)基礎教育、(ニ)成人対象のノンフォーマル教育、(ホ)基礎医療、(ヘ)HIV/エイズ予防、(ト)法と秩序となっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	5.5	4.0
出生時の平均余命	(年)	57	55
G N I	総 額 (百万ドル)	2,739	3,098
	一人あたり (ドル)	500	850
経済成長率		2.7	-3.0
経 常 収 支	(百万ドル)	-	-76
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,463	2,594
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,457.94	1,380.88
	輸 入 (百万ドル)	1,817.25	1,508.86
	貿易収支 (百万ドル)	640.69	-127.98
政府予算規模 (歳入)	(百万キナ)	-	776.46
財 政 収 支	(百万キナ)	-	66.85
債務返済比率 (DSR)	(%)	10.8	17.9
財政収支/GDP比	(%)	-	-2.2
債務/GNI比	(%)	80.0	-
債務残高/輸出比	(%)	105.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比)	-	2.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	220.8	413.2
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	463	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		PNG政府中期開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	6,856.9
	対日輸入 (百万円)	30,103.5
	対日収支 (百万円)	-23,246.6
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2004年11月現在)	1
パプアニューギニアに在留する日本人数	(人) (2004年10月1日現在)	190
日本に在留するパプアニューギニア人数	(人) (2004年12月31日現在)	74

パプアニューギニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.5	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	35 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	57.3 (2003年)	56.6
	初等教育就学率 (net, %) (%)	73 (2002/2003年)	66 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	90 (2002/2003年)	85 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	93 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	69 (2003年)	56
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	93 (2003年)	80
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	300 (2000年)	700 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-1.0] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	527 (2003年)	—
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	1,688 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	45 (2002年)	45
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合	7.3 (2003年)	18.4
人間開発指数 (HDI)		0.523 (2003年)	0.482

注) [] 内は範囲推計値。

2. パプアニューギニアに対するODAの考え方

(1) パプアニューギニアに対するODAの意義

PNGの国連人間開発指数は、対象177か国中137位と低く、貧困層は、人口の37%に及ぶとされている。また、平均余命 (57歳) や乳幼児死亡率 (69/1,000人) といった代表的な保健衛生指標に示されるとおり、劣悪な社会状況にある。保健・衛生、教育などの社会開発分野で多くの課題を抱えていることから、我が国ODAがPNG民生向上に資することが期待されている。また、第二次大戦中、18万人もの日本軍将兵がPNGに駐留し、オーストラリア等の連合軍と戦闘を交えた経緯があるにもかかわらず、PNG国民の間には当時の日本人に対する敵意はみられない。むしろ、親日的な心情が全般的にみられるなど、PNG国民の対日感情は、非常に良好であることも忘れてはならない一面である。

(2) パプアニューギニアに対するODAの基本方針

我が国は、歴史的に友好関係にあるPNGが、1975年の独立以来大洋州内の大国として指導的立場にあり、太平洋諸島フォーラム (PIF: Pacific Island Forum) を通じた南太平洋諸国との友好関係の維持・発展に貢献していること、また、国際場裡において我が国と良好な協力関係にあることを評価し、今後も支援を継続する方針である。

(3) 重点分野

策定されたPNG政府中期開発計画における重点分野を踏まえ、我が国は、2005年7月にPNG政府と現地ODAタスクフォースとの間で政策協議を実施し、(イ)保健、(ロ)教育、(ハ)経済・社会インフラ整備、(ニ)小規模農業、(ホ)法と秩序、の5分野を中心に経済協力を実施していくことで合意した。また、PNGは開発の歴史が浅く、国の開発を担う自国人材の層が限られている。このため、開発を担い得る人材育成に特に留意する必要がある。

3. パプアニューギニアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のPNGに対する無償資金協力は5.90億円 (交換公文ベース)、技術協力は10.32億円 (JICA経費実績ベース) であった。2004年度までの累積援助実績は、円借款621.85億円 (交換公文ベース)、無償資金協力298.77億円 (交換公文ベース)、技術協力210.61億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

2004年度は、「ハイランド橋梁改修計画」を実施し、ハイランド国道にかかる5つの橋梁の改修を行った。また、教育や保健・医療分野を中心とする22件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

累計ベースにおいて大洋州地域における我が国最大の技術協力実施国である。1979年、青年海外協力隊派遣取極を締結したほか、2004年度までの協力隊派遣累計実績では454名となっている。また、2004年度には、2003年度に開始した技術協力プロジェクト「小規模稲作振興プロジェクト」を継続して実施した他（2008年度に終了予定）、教育や保健・医療分野を中心とした専門家やボランティアの派遣など、多岐にわたる分野での協力を実施した。

4. パプアニューギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、1990年代後半から感染症特別機材供与による予防接種拡大計画支援やフィラリア症対策、子供の健康向上のための無償資金協力案件としてコールドチェーン整備事業を、国連児童基金（UNICEF）、世界保健機関（WHO）、オーストラリア国際援助庁と協調して実施している。また、保健分野において、オーストラリア、ニュージーランド、アジア開発銀行（ADB）等が参画して、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）が進行中である。これは、PNG保健省が中心となり、PNG政府と協調する援助国・機関（ドナー）が一体となってPNGの国家保健政策の実施にあたるものである。具体的には、援助案件の効果的・効率的実施のための案件内容等の調整が行われており、PNG政府と、これに賛同する援助国・機関の間で覚書が署名されている。我が国は、覚書には参加していないものの、PNG政府・ドナー間の各種会合に出席して情報交換等を行い、我が国ODAの効果的・効率的実施に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	53.50	3.49	12.56
2001年	－	7.96	13.38(12.50)
2002年	－	14.49	10.78(9.90)
2003年	－	13.60	11.51(10.69)
2004年	－	5.90	10.32
累 計	621.85	298.77	210.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

パプアニューギニア

表-5 我が国の対パプアニューギニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	41.65	4.19	9.98	55.82
2001年	10.95	3.87	11.36	26.18
2002年	-18.96	13.06	10.30	4.40
2003年	-20.25	6.97	10.14	-3.14
2004年	-21.71	6.73	8.94	-6.05
累計	291.19	237.12	184.28	712.61

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対パプアニューギニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	オーストラリア 155.5	日本 37.1	ニュージーランド 8.7	米国 6.2	ドイツ 3.0	37.1	212.3
2000年	オーストラリア 198.2	日本 55.8	ニュージーランド 6.7	ドイツ 3.9	オランダ 1.2	55.8	268.6
2001年	オーストラリア 158.2	日本 26.2	ニュージーランド 6.8	ドイツ 3.3	オランダ 1.2	26.2	198.0
2002年	オーストラリア 180.4	ニュージーランド 5.9	日本 4.4	ドイツ 3.2	オランダ 1.3	4.4	197.1
2003年	オーストラリア 208.9	ニュージーランド 7.7	ドイツ 2.5	オランダ 1.0	オーストリア 0.5	-3.1	218.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	ADB 3.6	UNTA 2.0	UNFPA 0.7 UNICEF 0.7	-	UNHCR 0.1	-3.2	3.9
2000年	UNTA 2.4	UNDP 2.0	UNICEF 1.4	UNFPA 0.7	CEC 0.6	-1.9	5.2
2001年	CEC 4.3	UNTA 1.3	UNICEF 1.1	UNFPA 0.5	UNHCR 0.4	-5.9	1.7
2002年	CEC 4.9	UNDP 1.6	UNTA 1.5	UNICEF 1.1	GEF 0.8 UNFPA 0.8	-4.6	6.1
2003年	CEC 3.3	UNTA 1.9	UNICEF 1.1	UNDP 0.9	UNFPA 0.4	-5.4	2.2

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	568.35億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	253.33億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	154.64億円 研修員受入 1,803人 専門家派遣 225人 調査団派遣 791人 機材供与 1,323.10百万円 協力隊派遣 344人
2000年	構造調整計画 (53.50)	3.49億円 ハイランド国道レロン橋・ビティジャ橋 架け替え計画（詳細設計） (0.45) 地方都市給水計画（詳細設計） (0.67) 母子保健サービス強化計画 (1.13) 草の根無償（18件） (1.24)	12.56億円 研修員受入 193人 専門家派遣 15人 調査団派遣 59人 機材供与 42.03百万円 協力隊派遣 33人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	なし	7.96億円 国立美術博物館に対する視聴覚機材供与 (0.38) ハイランド国道レロン橋・ビティジャ橋架け替え計画 (国債1/2) (3.80) 地方都市給水計画 (国債1/2) (2.40) 草の根無償 (19件) (1.35)	13.38億円 (12.50億円) 研修員受入 236人 (211人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 70.54百万円 (70.54百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (6人)
2002年	なし	14.49億円 地方都市給水計画 (国債2/2) (7.78) ハイランド国道レロン橋・ビティジャ橋架け替え計画 (国債2/2) (5.24) 地域開発研修施設拡充計画 (0.09) 草の根無償 (17件) (1.38)	10.78億円 (9.90億円) 研修員受入 533人 (259人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 69.27百万円 (69.27百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (2人)
2003年	なし	13.60億円 国営ラジオ放送局機材整備計画 (8.20) ゴロカ大学教育用機材整備計画 (2.79) 地域開発研修施設拡充計画2 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (2.51)	11.51億円 (10.69億円) 研修員受入 492人 (210人) 専門家派遣 12人 (11人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 101.35百万円 (101.35百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (14人)
2004年	なし	5.90億円 ハイランド橋梁改修計画 (1/2) (3.71) ハイランド橋梁改修計画 (2/2) (詳細設計) (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.79)	10.32億円 研修員受入 226人 専門家派遣 7人 調査団派遣 13人 機材供与 157.51百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 6人
2004年度までの累計	621.85億円	298.77億円	210.61億円 研修員受入 2,902人 専門家派遣 279人 調査団派遣 953人 機材供与 1,763.78百万円 協力隊派遣 454人 その他ボランティア 28人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
森林研究計画 (2)	95. 4～02. 5
小規模稲作振興計画	03.12～08.11

パプアニューギニア

表-10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
マカリマ診療所拡充計画		
ティンブンケ診療所拡充計画		
カイナンツ地区病院整備計画		
ケレマ総合病院医療機器整備計画		
ヌク地区診療所救急車整備計画		
カンデップ地区診療所拡充計画		
カグア・イラブ地区救急輸送サービス整備計画		
タレドナザレ婦人職業訓練センター整備計画		
ジムテイラー・メモリアル小学校拡充計画		
プティバン小学校拡充計画		
コペロ小学校拡充計画		
言語訓練センター建設計画		
タビニ中学校拡充計画		
オノンゲ小学校拡充計画		
ミリク小学校拡充計画		
カウプ小学校拡充計画		
ボイク小学校拡充計画		
シンバイ・アングリカン職業訓練センター拡充計画		
女性人材開発センター整備計画		
ボミオ地域緊急食糧援助計画		
ブイン生活道路整備計画		
ガブワン村給水施設整備計画		